第２期スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に向けた基本的考え方及び基本的考え方に基づく新たな拠点形成計画の公募について
個別質問へのご回答　令和７年２月25日時点

No.	質問	回答
1	（様式１）拠点都市形成計画及び（様式２）SummaryのPowerPoint形式の資料が欲しい。	事前登録フォームにご登録いただいた方に、メールにてPowerPoint形式の（様式１）、（様式２）の資料を送付いたします。事前登録フォームへの申請の際は、必要事項をすべて入力いただきますようお願いいたします。 事前登録フォーム： https://www8.cao.go.jp/cstp/idou/2025/20250107_1.html
2	複数自治体が合同で申請する場合は、各々の申請書類を作成して申請してよいのか。統一的なものを作成して申請する必要があるのか。	募集要項８ページに記載の応募要件のとおりコンソーシアム等拠点都市全体の内容として統一的なものを作成して、申請をお願いいたします。
3	申請書２枚目の連携組織一覧の構成組織一覧には、コンソーシアムを構成する組織全てを記載する必要があるのか。	連携組織一覧の構成組織一覧には、コンソーシアムを構成するすべての組織についてご記載をお願いいたします。
4	現行拠点都市のKPIは各拠点都市で各々設定していたが、第２期拠点都市では統一されるのか。	KPIは（様式１）にて大きな枠組みを指定しておりますが、具体の項目については各コンソーシアムにおいてビジョン等を踏まえながら、独自に設定をお願いいたします。
5	既存の拠点都市エリアにおいて、既存拠点都市とは別の自治体が申請した場合の取り扱いを教えてほしい。	既存拠点都市のコンソーシアムに参画または参画予定の自治体の場合は、既存拠点都市として当該自治体を含めた一体的な申請をお願いいたします。 既存拠点都市エリアの自治体（県や市）が既存拠点都市とは別で申請された場合には、異なるコンソーシアムとして審査します。
6	既存拠点都市に関して、審査の選定基準はあるのか。	既存拠点都市は計画改訂審査を実施し、改訂の度合いに応じて改善コメントを出させていただくことがあります。審査基準等は、審査・選定有識者会議にて調整中ですので、現時点では未定です。今後、必要に応じて内閣府より情報提供させていただきます。
7	（様式２）Summaryのボリュームの目安はあるのか。	（様式２）SummaryはPowerPoint形式で３ページ程度を想定しております。
8	自治体の取組において、既存の総合計画等にスタートアップのKPI（スタートアップ数や調達額）等の設定がない場合、申請対象外となるのか。	（様式１－２）の３ページにおいて「総合計画におけるスタートアップ施策の位置づけとKPI・KGI」について記載する欄を設けておりますが、既存の総合計画等にKPI等の設定がない場合はその旨を記載いただくようお願いいたします。他方、本募集への申請に当たっては、コンソーシアム等の団体におけるKPIの設定は必須であるため、新規で設定の上、申請をお願いいたします。
9	拠点都市機能強化プログラムによる支援は継続されるのか。	当該プログラムによる既存の拠点都市への支援につきましては、令和６年度補正予算において、グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム（GSAP）に係る予算が措置されていることから、令和7年度支援については継続されます。
10	応募期限までにコンソーシアムが組成できていない場合は見込みで提出可能なのか。	応募要件に記載のとおり、コンソーシアム等の団体の組成は必須とさせていただきますが、公募説明会でご説明した「並列連携型コンソ」を「コンソ連携型」に更新する場合で申請時点で組成できていない場合はその限りではありません。また、左記の場合に限り手続き上の理由により、組成できない場合は組成見込みであることに加え具体的な組成時期を申請書に明記してください。
11	申請の類型による支援差はあるのか。	令和７年１月時点では、未定です。
12	審査委員は既に決定しているのか。	審査・選定委員に関する事項につきましては、第２期拠点形成戦略の公表までは非公表とさせていただきます。
13	審査で指摘が出た場合は、OKがでるまで出し直しを続けるイメージなのか。	改善コメント等を踏まえて何回かやりとりをしていただく可能性があり、その場合は修正していただく予定です。
14	新規拠点都市の申請においても「公共調達」への取組みの記載は必須なのか。	新規拠点都市の場合、公共調達に関するKPIは必須ではありません。ただし、これまでのスタートアップ支援について具体的な取り組み事項は必須です。（様式１－２）拠点都市形成計画（新規拠点都市）６、７ページをご参照ください。
15	今回の改組において、基礎自治体として現行の「グローバル拠点都市」や「推進拠点都市」の枠組みに追加参加すること可能なのか。	新規拠点都市の申請は、原則、NEXTグローバル拠点都市として申請いただきます。類型については、今後、審査・選定有識者会議で審議するため、原則とさせていただきます。 なお、基礎自治体として既存拠点都市のコンソーシアムに参画し、既存拠点都市の計画改訂申請としていただくことは内閣府としては問題ございませんが、既存拠点都市と十分な調整の上、参画いただくようお願いいたします。

第２期スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に向けた基本的考え方及び基本的考え方に基づく新たな拠点形成計画の公募について
個別質問へのご回答　令和７年２月25日時点

No.	質問	回答
16	グローバル拠点都市の「広域ネットワーク型」と「中核都市型」について、申請する拠点都市がどちらかを選択をして申請するものではなく、有識者会議において選定されるのか。	類型については、審査・選定有識者会議において各都市が提出した計画の審査を踏まえ、内閣府を中心とした政府機関にて決定します。
17	広域ネットワーク型の「多数の分野」は具体的に何分野程度に重点を置くことを想定しているのか。すべての分野を網羅する必要はあるのか。	具体的な数は想定していません。各都市の状況や特性等に応じて目指す姿をご検討ください。
18	スタートアップへの支援について、オープンイノベーションや公共調達以外は何を想定しているのか。様々な支援施策を書くのか。	内閣府としては、オープンイノベーション促進、公共調達まで繋がる取り組み、例えば、J-Startup、J-Startup地域版などの既存のスタートアップ支援政策と連携しながら、プログラムを実施するような支援施策を想定しておりますが、他にあればご記載いただいても問題ございません。 ただし、「拠点都市をグローバル水準に引き上げるための全体ビジョン」に記載のとおり、グローバル水準に引き上げるための取り組みについて、適切な支援施策をご記載ください。各都市で掲げるKPIを踏まえて適切な支援策をご検討いただくことが重要と考えております。
19	コンソーシアムが主体ということだが、構成コンソーシアムの一部に大学などが事務局となって参画することは可能なのか。	産学官金のエコシステムを形成いただくために、自治体がどのような役割を担い、各プレイヤーがどのような役割を担うのかは、地域によっても異なるため、大学が事務局を担うということも可能です。
20	選定された都市はいつから予算の使用が可能なのか。現行の都市は、例年どおりの認識でよいか。	内閣府として、現行の拠点都市の自治体に対する直接的な支援は残念ながら実施できておりませんが、募集要領６ページに記載の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」や「地方大学・地域産業創生交付金事業」は拠点都市限定ではありませんが地方自治体の皆様にご活用いただける支援事業であるため、そちらも合わせて申請をご検討ください。また、現行８拠点都市域内の各ステークホルダーに対する支援としては、拠点都市機能強化プログラムを通じて日本貿易振興機構（ジェトロ）の各支部に対する海外連携機能強化に向けた総合的な支援、大学等を中心としたエコシステムに対しては、文部科学省を通じて支援を実施しております。現行の支援については例年どおりとご認識ください。今後、内閣府において、拠点都市支援パッケージの中で、既存拠点都市および新規拠点都市への支援を検討してまいります。
21	自治体A～Cが加盟するコンソーシアムを申請主体とする予定である。該コンソーシアムの代表者は自治体Aの首長であるため、代表申請者と申請担当者の欄は、自治体Aの関係者を記載する予定である。一方、該コンソーシアムには、自治体B、Cも加盟しているため、代表申請者や申請担当者の欄に２自治体の担当者名などを記載する必要があるか。	代表申請者は「申請されるコンソーシアムの代表者」、申請担当者は「今後のご連絡をさせていただく際にも活用させていただく担当者」という位置づけです。ついては、コンソーシアムの加盟自治体である当該2市については、別紙「連携組織一覧」に記載の上ご提出ください。
22	（様式１－２）５ページ「Ⅳ．産業の特性」に「特に注力するスタートアップの産業領域と各領域の製造品等出荷額を記載してください。※ 必須で記載」「複数の自治体で応募する場合は、各自治体の注力領域を記載することも可能です。」とあるが、注力領域は一つに限って記載しないといけないのか。	注力領域は１つに限ってご記載いただく必要はございませんが、募集要領に記載しているNEXTグローバル拠点都市の位置づけを踏まえて、産業・研究の特性などを踏まえた特に注力する領域・分野を設定いただくようお願いいたします。
23	（様式１－１）（様式１－２）共通：各ページにある「最大２枚（もしくは、３枚）を目安に作成」というのは、そのページにある項目で最大２枚を目安に作成ということか？また、２ページを超えた場合、ペナルティはあるのか。	当該記載は、該当ページに記載のある項目についての最大枚数の目安です。最大枚数の目安を超えた場合のペナルティ等は設定しておりませんが、特筆すべき点や注力項目がわかるように（様式１）の作成をお願いいたします。
24	KPIや職員数など、記載した数値よりも将来の結果が小さい数値となった場合や、記載していた事業を実施できなかった場合など、ペナルティはあるか。	募集要領8ページに記載しているとおり、計画の実施状況について、毎年開催する報告会において審査・選定有識者会議 委員に対して報告していただくとともに、令和９年度末までの３年間の取組実績を踏まえて令和 10 年度に中間評価を実施させていただく予定です。 取組が不十分と認められる場合、選定を取り消すことがありますので、選定後における事業等の取組においては成果を意識した意欲的なものを期待しております。なお、KPI等の設定においては、産業・研究の特性などを踏まえた特に注力する領域・分野の設定など海外や他の都市との比較優位性などを根拠に設定をお願いいたします。
25	（様式１－２）３ページ「Ⅱ.地方自治体の取組」の「３．スタートアップ支援部署の体制」に記載のある「将来想定」の「将来」とは、令和11年度のことを指すという理解でよいか。	ご記載のとおり、令和11年度での想定を記載してください。
26	KPIの現状値、目標値について、件数や金額などのKPIについて、第１期選定当初を基準としたこれまでの累積値を現状値として、１０か年計画のようなKPIの見せ方をしてもよいか。	KPIの見せ方は指定しておりませんので、１０か年計画のようなKPIの見せ方を行っていただいて問題ございませんが、中間評価に活用する観点で令和9年度末、そして5年後の目標値については明示的にわかるようご記載ください。他方、「Ⅰ．全体ビジョン」については、エコシステムの現在地、５年後の目指す姿と、３年度（令和９年度）末時点の中間的なKPIを明示的に示していただきますようお願い申し上げます。

第２期スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に向けた基本的考え方及び基本的考え方に基づく新たな拠点形成計画の公募について
個別質問へのご回答　令和７年２月25日時点

No.	質問	回答
27	（様式１－１）６ページ「Ⅳ．エコシステム形成の土台を作る」「２．エコシステムをを支える人材・組織の確保」について、（１）に首長方針や、過去５年の予算額、担当部署の人員体制等の推移と今後の目標値とあるが、どのような記載を想定されているのか。	目標値は、３年後（令和９年度末）、５年後時点での担当部署の人員体制等をご記載いただくことを想定しております。該当項目はエコシステム形成の土台を作る（持続的なエコシステム体制構築）ための実施内容とその計画を審査させていただく項目であり、例示の項目は盛り込んでいただきたい内容ですが、目標値の表現も含め、項目の立て方は各コンソーシアムにてご変更いただいて構いません。
28	（様式１－１）（様式１－２）共通：資料のフォントや文字サイズは、特に指定はないという認識でよいか？	特に指定はございません。
29	（様式１－２）３ページ「Ⅱ．地方自治体の取組」について、コンソーシアムに加盟する３つの自治体それぞれが記載する予定だが、１つの自治体において、「総合計画におけるスタートアップ施策の位置づけ」が無い場合、申請要件を満たさないことになるのか。	新規拠点都市への応募に際し、申請時点で「総合計画におけるスタートアップ施策の位置づけ」が無い場合でも、ご申請いただくことは可能です。ただし、既存の総合計画等に位置づけがない場合はその旨を記載いただくようお願いいたします。
30	代表申請者は、自治体以外（例えば、大学や経済団体など）でもよいのか。	代表申請者様が自治体以外の御所属であることを否定するものではございません。ただし、募集要項７ページに記載のとおり、特に新規選定都市については「自治体の推進力を十分に有しているか」という観点も、審査の観点の中心に含めておりますので、十分ご留意ください。
31	２次審査のプレゼンの資料は、今回の申請書（様式１）と同一となるのか。	２次審査でのプレゼン資料は申請書（様式１）を想定しております。
32	グローバル拠点都市の広域ネットワーク型の枠組みでの申請は、複数自治体がコンソーシアムに含まれていることが前提になるのか。	広域ネットワーク型は複数自治体による申請が必須というわけではありませんが、自治体を含む現行の参画機関に留まらない多くの機関を巻き込むなど野心的なご提案を期待しております。
33	（様式１－２）４ページ「Ⅲ．中心となるコンソーシアムの取組」の「１．コンソーシアムの構成」において、「※大学においては、域内の主要な大学名と各大学におけるエンジニア数・理系学生・研究者数についても必須で記載」とあるが、「各大学におけるエンジニア・理系学生・研究者」は、それぞれどのような属性を想定しているのか。具体的に教えてほしい。	一部の記載で、不明瞭である箇所がありましたので、以下の事務連絡文書のとおり、補足させていただきました。補足事項を踏まえた数値等を申請書に記載いただきますようお願いいたします。 ＜事務連絡＞ https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/2ndconcept/2nd_notice_form1_2.pdf
34	申請書の「１．申請者」欄に「他の申込者と連携する場合は、右に都市名、団体名を記載」とあるが、この「他の申請者」とは誰を指すのか。 当コンソーシアムでは、他地域の「コンソーシアムA」や「コンソーシアムB」と連携をする計画だが、その場合はこの欄に「コンソーシアムA」や「コンソーシアムB」と記載すればよいのか。	「他の申込者」とは、申請主体（コンソーシアム等団体）の構成組織ではない「他のコンソーシアム等団体の申請者」を想定しております。そのため、「他の申込者と連携する場合は、右に都市名、団体名を記載」欄には、申請主体と連携されるコンソーシアムA、コンソーシアムBをご記載ください。 ただし、第２期拠点形成計画期間中に公募説明会資料16ページに記載のコンソ連携型や自治体連携型のように１つのコンソーシアムとしての活動を計画されている場合は、各々申請するのではなく、連携後のコンソーシアムによる申請をお願いいたします。その場合、代表申請者ではない自治体等は別紙 構成組織一覧にご記載ください。
35	注力する産業領域の製造品等出荷額について、どのようなデータで算出するのか具体的な手法と過去は何年度分必要かもご教示をお願いしたい。また、今後の可能性については、昨今の国内外の動向を踏まえて記載するとよいか、ご教示をお願いしたい。	「注力する産業領域の製造品等出荷額」の算出方法については、2023年 経済構造実態調査（製造業事業所調査）の「表番号：30 地域別統計表」において、注力する産業領域（産業中分類）に対応する「製造品出荷額等」から引用して記載してください。具体的には、下記URLから「表番号：30 地域別統計表」のExcelファイルをダウンロードしていただき、都道府県、政令指定都市の場合は第１表から、その他の市町村の場合は参考表から、対象の自治体における注力する産業領域（産業中分類）の「製造品出荷額等」の合計値をご記載ください。都道府県と当該域内市町村合同で申請される場合は、重複計上がないようご注意願います。 また、2022年度以前のデータは必須ではございませんが、必要に応じてご記載いただくことは問題ございません。 URL：https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200555&tstat=000001219780&cycle=0&tclass1=000001219782&tclass2val=0 「今後の可能性」については、ご記載いただいたとおり、昨今の国内外の動向を踏まえてご記載ください。

第２期スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に向けた基本的考え方及び基本的考え方に基づく新たな拠点形成計画の公募について
個別質問へのご回答　令和７年２月25日時点

No.	質問	回答
36	申請書の「１．申請者」について、代表申請者は自治体の連名で記載することは可能なのか。	申請書の代表申請者は「申請されるコンソーシアム等団体の代表者」という位置づけです。「申請されるコンソーシアム等団体」は、公募説明会資料16ページ目に記載のとおり、「コンソ連携型」「並列連携型」「自治体連携型」「単独コンソ型」の4類型を想定しており、ご質問のケースは「自治体連携型」になると認識しております。 （参考）公募説明会資料 https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/2ndconcept/2nd_brief_docs.pdf 自治体間でご相談の上、連名で提出することが望ましいと申請自治体様にてご判断される場合は、各自治体の代表者様を連名にてご記載ください。
37	申請書様式の別紙「連携組織一覧」の「組織代表者」への記載は、実際の代表者名（代表取締役、頭取、会頭、知事、市長など）を記載するべきなのか、実際にコンソーシアムに参加する組織から指名された代表者を書くべきなのか。	様式の「組織代表者」については、記載のありましたコンソーシアムに参加する組織から指名をされるなど、申請されるコンソーシアム等団体における構成員として参画される代表者名をご記載ください。
38	申請書（様式１）の記載について、説明のしやすさから、項目の順番を入れ替えて資料を作成することは可能なのか。	様式にはご記載いただきたい項目を示しておりますので、ご説明のしやすさなどに応じて、項目の順番を入れ替えていただくことは問題ございません。
39	（様式２）について、（様式１）のサマリーを対外的に英語で発信するという位置づけの理解で間違いないか。その場合、様式２の「３．Leader of the Ecosystem building」は様式１には特段記載事項はなく、新しく整理する必要があるのか。もしくは、首長の方針等で整理されているのか。	（様式２）の英語版概要については、海外への対外的な発信に加え、審査・選定の過程でも活用させていただく予定であり、（様式１）のサマリーを記載する方向性で問題ございません。また、（様式２）の「３．Leader of the Ecosystem building」は、エコシステムのリーダーとなる方や組織（首長や主要なエコシステムビルダー等の人材・組織）と、その方や組織に関するご説明をご記載ください。記載内容は新しく整理いただく必要はなく、（様式１）の下記項目から適宜、抜粋してご記載いただけますと幸いです。 （様式１－１）「Ⅳ. エコシステム形成の土台を作る」の「２．エコシステムを支える人材・組織の確保」 （様式１－２）「Ⅱ. 地方自治体の取組」の「１．首長の方針」、「Ⅲ. 中心となるコンソーシアムの取組」
40	コンソーシアムへの参画予定団体との最終調整を行っているが、大きな組織になるほど社内稟議に時間を要し、最終合意が３月４日時点でとれていない場合が想定される。更に、6月の拠点都市選定・発表まで様々な団体に声をかける予定であり、〆切後の連携組織への組織追加は可能なのか。 例えば、１次審査が通った場合、２次審査前に追加して変更申請（差替え）ができるのか。 また、上記に関連して、参加組織が増えて事業エリアが拡大した場合、将来像のイメージが変わる可能性があり、拠点形成計画の修正提出は可能なのか。	ご質問いただいた〆切後の連携組織への追加は可能ですが、1次審査・2次審査においては３月４日時点でご提出いただいた申請書をもって審査を行いますので、ご留意ください。ただし、２次審査（プレゼン審査）において口頭で補足いただくことは可能です。また、最終合意が取れていない団体等についても、「連携組織一覧」や「様式１」へ記載いただくことは可能ですが、組織名の末尾に（合意に向け調整中）と付記していただき、最終合意が得られていないことが分かるよう記載いただきますようよろしくお願い申し上げます。 なお、審査期間中の修正に関しまして、２次審査後に有識者会議委員からの改善コメント等を踏まえて申請書を修正いただく期間を設けておりますので、当該期間に連携組織の追加や拠点形成計画の修正を行っていただくことも可能です。